



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸川 和良

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 浩一

TEL 03-6891-6844

四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	93,761	2.0	△2,623	—	△2,548	—	△1,974	—
25年12月期第1四半期	91,949	47.7	△2,361	—	△2,635	—	△2,103	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △2,272百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △986百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△7.32	—
25年12月期第1四半期	△8.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	128,146	20,993	16.4	77.74
25年12月期	129,308	23,954	18.5	88.85

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 20,976百万円 25年12月期 23,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	2.7	△1,000	—	△900	—	△1,300	—	△4.90
通期	464,000	3.5	4,300	10.7	4,500	27.1	1,900	2.0	7.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページにあります「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	269,842,135 株	25年12月期	269,434,135 株
26年12月期1Q	20,901 株	25年12月期	17,135 株
26年12月期1Q	269,776,214 株	25年12月期1Q	260,276,346 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページにあります「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による個人消費と生産が増加するなど緩やかな回復基調で推移しました。

旅行業界におきましては旅行需要が減少する時期で、かつ2月の2度にわたる週末の大雪の影響がマイナス要因となりましたが、国内では伊勢や東京など好調な地域が牽引役となり、比較的堅調に推移しました。海外は円安の影響が残存し、タイの政情不安等がマイナス要因となり、厳しい状況でありました。

このような情勢のもと、当社は持株会社体制に移行して1年が経過し、その間「近畿日本ツーリスト」という強力なブランドと広範なネットワークを持つ強みと「クラブツーリズム」が持つ優れたマーケティング力や商品企画力を掛け合わせて「統合シナジー」を産み出すべく、両社商品の相互販売やチャーター便の共同販売などの取組みを進めてまいりました。具体例として、あべのハルカスグランドオープン前に体験できる当社グループ限定のイベントツアーを催行し、多数のお客様にご参加いただきました。

その方向性を今年度も堅持し、「自立経営」と「連携強化」を推進し、それぞれの長所を活かしたシナジー効果の最大化に注力した結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は937億61百万円（前年同期919億49百万円）、連結営業損失は26億23百万円（前年同期 営業損失23億61百万円）、連結経常損失は25億48百万円（前年同期 経常損失26億35百万円）、連結四半期純損失は19億74百万円（前年同期 四半期純損失21億3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金は増加したものの、預け金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、1,281億46百万円（前連結会計年度末は1,293億8百万円）となり、負債合計は、主に未払金と退職給付引当金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、1,071億53百万円（前連結会計年度末は1,053億54百万円）となりました。また、純資産は、主に四半期純損失と退職給付に関する会計基準の早期適用で利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ12.4%減少し、209億93百万円（前連結会計年度末は239億54百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は16.4%で前連結会計年度末から2.1%減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成26年2月14日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。）を早期適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が726百万円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,229	31,307
預け金	27,140	24,640
受取手形及び営業未収金	19,425	18,710
商品	15	20
団体前払金	16,073	14,350
繰延税金資産	2,444	3,920
その他	7,788	9,074
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	103,092	101,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,195	1,324
土地	1,282	1,220
その他（純額）	652	726
有形固定資産合計	3,130	3,271
無形固定資産		
のれん	2,902	2,721
その他	5,836	5,946
無形固定資産合計	8,739	8,667
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202	4,005
繰延税金資産	2,319	2,067
その他	8,240	8,801
貸倒引当金	△414	△666
投資その他の資産合計	14,347	14,207
固定資産合計	26,216	26,147
資産合計	129,308	128,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,319	10,445
未払金	5,020	6,243
未払法人税等	554	142
預り金	21,404	20,936
未精算旅行券	32,346	32,995
団体前受金	25,504	26,318
賞与引当金	818	1,606
その他	1,828	1,375
流動負債合計	98,797	100,064
固定負債		
退職給付引当金	2,578	3,402
旅行券等引換引当金	1,138	1,031
その他	2,840	2,655
固定負債合計	6,556	7,089
負債合計	105,354	107,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,825	7,845
資本剰余金	6,988	7,008
利益剰余金	7,131	4,429
自己株式	△2	△3
株主資本合計	21,943	19,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	846
繰延ヘッジ損益	882	353
為替換算調整勘定	267	495
その他の包括利益累計額合計	1,994	1,696
少数株主持分	17	16
純資産合計	23,954	20,993
負債純資産合計	129,308	128,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	91,949	93,761
売上原価	76,666	78,257
売上総利益	15,283	15,504
営業費用	17,644	18,127
営業損失(△)	△2,361	△2,623
営業外収益		
受取利息	66	79
受取配当金	-	0
持分法による投資利益	-	9
助成金収入	18	0
その他	13	12
営業外収益合計	97	103
営業外費用		
支払利息	40	18
持分法による投資損失	8	-
為替差損	317	7
その他	4	1
営業外費用合計	371	28
経常損失(△)	△2,635	△2,548
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
移転補償金	-	88
受取補償金	20	-
その他	5	0
特別利益合計	25	112
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	-	106
経営統合関連費用	113	-
固定資産除却損	20	3
その他	0	0
特別損失合計	135	110
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,744	△2,546
法人税、住民税及び事業税	91	128
法人税等調整額	△726	△699
法人税等合計	△634	△571
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,110	△1,974
少数株主損失(△)	△6	△0
四半期純損失(△)	△2,103	△1,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,110	△1,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	2
繰延ヘッジ損益	335	△528
為替換算調整勘定	247	263
持分法適用会社に対する持分相当額	59	△35
その他の包括利益合計	1,123	△298
四半期包括利益	△986	△2,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△980	△2,272
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付会計基準等を早期適用しております。これにより期首利益剰余金が726百万円減少しております

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	56,955	17,508	17,486	91,949	—	91,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	596	2,227	2,837	△2,837	—
計	56,968	18,104	19,714	94,786	△2,837	91,949
セグメント損失(△)	△1,384	△785	△48	△2,218	△142	△2,361

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△142百万円には、セグメント間取引消去77百万円、のれん償却額△181百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△38百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に、クラブツーリズム株式会社との経営統合により、のれんが発生しておりますが、報告セグメントには帰属させておりません。なお、当該事象による当第1四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は181百万円、当第1四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は3,447百万円あります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,258	17,881	17,591	93,730	31	93,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	359	2,684	3,064	△3,064	—
計	58,279	18,240	20,275	96,795	△3,033	93,761
セグメント損失(△)	△1,617	△901	△182	△2,700	77	△2,623

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額77百万円には、セグメント間取引消去8百万円、のれん償却額△181百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額250百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第1四半期連結累計期間において、近畿日本ツーリスト株式会社からKNT-CTホールディングス株式会社へ次世代基幹システム等を譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間末の「団体旅行事業」セグメント資産が前連結会計年度末に比べて4,542百万円減少しております。なお、KNT-CTホールディングス株式会社の資産は全社資産として調整額に含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。）を早期適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が726百万円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。